

I 理念・目的・教育目標

現代のIT社会においては、人間のあらゆる活動局面において、情報技術の影響・支援を避けて通ることはできない。情報処理教育室は、慶應義塾大学の学生に対して、勉学・研究・生活に必要な情報処理の知識と技術を身につけるために必要な科目を提供することをその目的としている。このため、できる限り多くの学生にコンピュタリテラシー教育をほどこすとともに、希望する学生には、さらに高度な利用技術の科目を受けられるような科目群も用意してある。情報技術を活用するためには、コンピュータ操作についての知識も必要ではあるが、それを悪用するものから身を守ること、他の人に迷惑をかけないこと、コンピュータやネットワークの特性・動作原理を理解することがとくに重要であると考え。このため、初心者向けのコンピュタリテラシー科目においても、とくにこの点に重点をおいた教育を行っている。

II 教育研究組織

情報処理教育室は発足以来、専任の教職員を置かず兼任教員、兼務職員、嘱託職員によって運営してきた。日吉の医学部、理工学部を除く1年生に対する情報処理入門教育を行うことと、複数の上級コースを提供することが情報処理教育室の目的であるが、専任教員がない状況では十分な教育を行うことは不可能である。現状では、各学部で開設している情報処理入門に相当する講義に対して、全般的な講義内容を定めることと、兼任教員、非常勤講師、TA及びSAの人選、手配を行うことが教育面での主な業務になっている。

III 教育研究の内容・方法と条件整備

III-1 教育・研究指導の内容等

(1) 教育課程

・学部横断的カリキュラムの実現状況

各学部によって科目名は異なるが、情報処理入門に相当するいわゆるコンピュタリテラシー教育に関しては、セキュリティ、著作権など学生に知っていてほしい事柄についても担当教員に周知し、Webページを準備して学部横断的に全学生が最低限の知識及びスキルを得られるようにしている。また、カリキュラムについても基本案を提示し、細部の変更は別にしても大筋は一致するように各教員にお願いしている。

・社会の動きに対応した特色ある教育（グローバル化時代に対応した教育、起業家的能力を涵養するための教育、コミュニケーション能力等のスキルを涵養するための教育、教養教育、情報リ

テラシー教育) への取組み、あるいは倫理教育への取組み

当初から情報リテラシー教育が最も大きな目的であり、平成元年の発足以来受講生数の拡大に努めてきた。現在では、医学部を除く日吉の全学生が情報リテラシーの科目を履修している。

また、情報倫理に関する講義を必ず行っており、他大学に比べても塾生の情報に関する倫理は高い水準を保っている。

(9) 障害をもつ学生への教育上の配慮

視覚障害を持つ学生に対しては、ITC に対して画面の読み上げソフトウェアを導入するよう要求し、対応した。

Ⅲ－２ 教育・研究指導方法とその改善

(5) 授業の適正人数規模

情報リテラシー科目においては、100 人または 120 人の PC が学生数だけ設置された教室を利用している。いわゆるスキル教育に関しては、現在の技術水準からは教員のスクリーンを学生の机上に表示したり、学生のスクリーンを教卓からモニタしたりできる設備が利用できるが、慶應義塾の設備はネットワークに接続された PC だけなので、少なくとも 3 人の TA を使わない限り効率的な教育はできない。理想的には、20 人までのクラスで集中的に実習を行えば 1 週間で教育が可能である。しかし現実の設備と教員数からは、TA の助けを借りた現在の方式が最善な可能解と考えられる。

(6) 情報機器を活用した教育の実施状況

情報リテラシー教科はもちろんのこと、プログラミングを行う上級コースの教科においても PC を設置した教室での講義を原則としている。ほとんどすべての講義において、Web による教材の提示、E-mail または Web によるレポート提出を実施している。

(7) e-Learning、遠隔授業の実施状況と今後の取組み

情報リテラシー教科におけるスキル教育については、現在の TA の助けを借りた多人数教育よりも、Web 教材による e-Learning の方が教育効果が上がることも予想される。すべての学生がこの方式で済むかどうかは疑問であるが、文部科学省の高度情報化推進特別経費「教育学術データベース等の開発」として情報処理入門教材データベースを開発している。本年度中に既習者コースを含めた教材の開発および e-Learning システムの開発が終了する予定であり、来年度から複数のクラスで試行する予定である。実際の教科で利用することによって、評価データを収集しコースウェアを手直しする計画である。

Ⅵ 教育研究のための人的体制

(1) 教員組織

専任者が一人もいない組織はどう考えても普通の状態ではない。情報リテラシーに関しては、

e-Learning の利用によってスキル教育はできると考えているが、今後ますます重要になる情報倫理については、教員によるきめ細かな教育が必要である。また、情報処理教育室の当初の目的にあるとおり慶應義塾における高度な情報教育をも達成するのであれば、現在の非常勤講師にすべて頼る形態では不可能である。

入門教育の非常勤講師に関しては、理工学部後期博士課程在籍者を非常勤講師として任用する経済学部の場合のように、講師の依頼対象者を拡大しない限りきわめて困難な状況にある。

(4) TA 制度・SA 制度・RA 制度

非常勤講師と同様に、TA、SA についても理工学研究科の大学院生の確保が年々困難になってきている。

Ⅶ 施設・設備等

Ⅶ-1 施設・設備等の整備

(1) 教室等の量的・質的充実度、稼働状況および将来計画

100 人を収容できる PC 教室が 2 つしかないことから、これらの教室はフル稼働しており、時間割の自由度が全くない。

(2) 学生・教員に対する情報機器の利用環境・機器配備状況

PC 教室を除くと、日吉キャンパスにおける PC 設置台数はほぼ充足されていると考える。各学部において情報機器を利用した講義が増加すれば、学生がノート PC を持参することも多くなり、キャンパスの設備としての PC の重要性はそれほど大きくはならないと予想できる。

キャンパス内のインターネット接続環境は、有線・無線ともに整っており、今後は教員・学生に対するノート PC の利用促進を図る必要がある。

Ⅷ 財 政

Ⅷ-2 外部資金等

(1) 文部科学省科研費、外部資金（寄付金、受託研究費、共同研究費等）の受入れ状況

文部科学省高度情報化推進特別経費「教育学術情報データベース等開発」で、情報処理入門教材データベースの題目で 2002 年度 150 万円、2003 年度 200 万円、2004 年度 120 万円（申請）の補助金を頂いている。

以 上

